

代表質問通告表

平成30年第8回沖縄県議会(定例会)

12月05日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	16分	赤嶺 昇(おきなわ)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 日米安全保障に対する知事の政治姿勢を伺う。
- (2) 自衛隊に対する知事の政治姿勢を伺う。
- (3) 北朝鮮の脅威について知事の見解を伺う。
- (4) 中国の脅威について知事の見解を伺う。
- (5) 普天間飛行場の辺野古移設阻止について
 - ア 知事の決意と阻止に向けた今後の取り組みを伺う。
 - イ 知事は、普天間飛行場の辺野古移設以外の県内移設にも反対であるかを伺う。
 - ウ 知事は、普天間飛行場の県外(国内)移設には賛成かを伺う。
 - エ 政府との集中協議の成果と今後の戦略を伺う。
 - オ 知事訪米の成果と課題を伺う。
- (6) 沖縄県ワシントン事務所の実績と課題を伺う。
- (7) 県が契約している米国シンクタンクについて伺う。
- (8) 那覇港湾施設の浦添移設について伺う。
- (9) モノレールを西原町まで延伸することについて伺う。
- (10) 県外・国外沖縄事務所の実績と課題を伺う。
- (11) 外郭団体の実績と課題を伺う。
- (12) テニアン・サイパン、フィリピン・ダバオとの姉妹都市締結について伺う。
- (13) 県発注物品の適正価格受注について伺う。
- (14) 地元企業支援育成に対する知事の決意を伺う。
- (15) 県民所得の課題と今後の目標を伺う。

2 教育行政について

- (1) 小・中・高のいじめの課題を伺う。
- (2) 小・中・高の不登校の課題を伺う。
- (3) 教職員病休の実態を伺う。
- (4) 米軍による教育施設への被害の実態を伺う。
- (5) 教育施設上空での米軍機の飛行実態を伺う。

3 福祉行政について

- (1) 待機児童の課題を伺う。
- (2) 学童保育の課題を伺う。
- (3) 児童虐待の課題を伺う。

4 保健・医療行政について

- (1) 県立病院の課題を伺う。
- (2) 県立北部病院と北部地区医師会病院の統合の課題を伺う。

- (3) 医療費の現物給付の実績と課題を伺う。
- (4) 妊婦加算について伺う。
- (5) 不妊治療の支援強化について伺う。
- 5 土木建築行政について
 - (1) 地元企業優先発注の状況を伺う。
 - (2) 県発注工事の不調・不落について伺う。
 - (3) 応札ゼロの実態を伺う。
 - (4) 総合評価の課題を伺う。
- 6 文化観光スポーツ行政について
 - (1) 大型MICEの進捗状況と見通しについて伺う。
 - (2) J1規格サッカースタジアム建設の進捗状況と見通しを伺う。
 - (3) OCVB関連について
 - ア 実績と課題を伺う。
 - イ 県からの予算の推移を伺う。
 - ウ 台北及び韓国事務所の閉鎖について伺う。
- 7 商工労働行政について
 - (1) 商工労働行政の課題を伺う。
 - (2) 非正規雇用の現状と課題を伺う。
- 8 農林水産行政について
 - (1) 泊魚市場移転の進捗状況を伺う。
 - (2) 農林行政の課題を伺う。
 - (3) 水産行政の課題を伺う。
- 9 公安行政について
 - (1) 観光客増に伴う公安行政の課題を伺う。
 - (2) 違法薬物の課題を伺う。
 - (3) 青少年非行の実態と課題を伺う。
- 10 企業局行政について
 - (1) 座間味村浄水場建設の課題を伺う。
 - (2) 水道事業民営化についての見解を伺う。
- 11 那覇空港について
 - (1) 那覇空港の課題を伺う。
 - (2) 那覇空港第2滑走路の進捗状況を伺う。
 - (3) 那覇空港第2滑走路完成時の離着陸回数を伺う。
 - (4) 那覇空港の民営化についての見解を伺う。

代表質問通告表

平成30年第8回沖縄県議会(定例会)

12月05日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	15分	玉城 満(おきなわ)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 知事初訪米の成果について伺う。
- (2) 辺野古新基地阻止に向けて新たなる施策について伺う。
- (3) 日米地位協定の見直しに関する要請について知事の見解を伺う。
- (4) 観光・環境協力税(仮称)導入の意義について知事の見解を伺う。
- (5) 県民投票の意義と結果を受けた知事の決意を伺う。
- (6) 沖縄県が目指す自立経済とは知事の見解を伺う。
- (7) 世界のウチナーンチュとのネットワークについて知事の見解を伺う。
- (8) 万国津梁会議(仮称)の意義について知事の見解を伺う。
- (9) 琉球歴史文化の日制定の意義について知事の見解を伺う。
- (10) 国際災害救援センター(仮称)設置の意義について知事の見解を伺う。
- (11) 離島移動コスト、生活コスト低減について知事の見解を伺う。
- (12) 沖縄県における一国二制度について知事の見解を伺う。

2 総務部関連について

- (1) 沖縄県の国税収納額の推移について伺う。
- (2) 県の自主財源率の推移について伺う。
- (3) 事務関連契約について伺う。

3 企画部関連について

- (1) 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入事業について
ア 進捗について伺う。
イ 政府との調整について伺う。
ウ 費用便益率について伺う。

4 環境部関連について

- (1) やんばるの森・いのちの水基金(仮称)の取り組みについて伺う。
- (2) 国立自然史博物館の誘致について伺う。
- (3) 希少野生動植物保護条例の制定に向けた取り組みについて伺う。

5 子ども生活福祉部関連について

- (1) 公的施設の「放課後児童クラブ」設置について伺う。
- (2) 子育て世代包括支援センター設置について伺う。
- (3) 沖縄県子どもの未来県民会議の実績と課題について伺う。

6 保健医療部関連について

- (1) 長寿県沖縄復活の取り組みについて
ア 実績と課題について伺う。
イ 上位復活の時期について伺う。

- ウ 県民運動の取り組みについて伺う。
- 7 農林水産部関連について
 - (1) 農林水産業と観光・健康との連携について伺う。
 - (2) 畜産品の海外輸出基準を満たす畜場整備について伺う。
 - (3) 県内の自給率の向上の取り組みについて。
 - (4) 米軍の制限水域の解除について伺う。
- 8 商工労働部関連について
 - (1) アジア経済戦略構想推進計画について
 - ア ビジネスネットワーク拠点について伺う。
 - イ 人材育成は順調か伺う。
 - (2) IT戦略センターについて
 - ア スマートハブの形成について伺う。
 - イ 他産業との連携について伺う。
 - ウ AIの活用について伺う。
 - (3) 駐留軍離職者対策センターの課題について
 - ア 離対センターの役割を伺う。
 - イ 県の責任を伺う。
- 9 文化観光スポーツ部関連について
 - (1) 離島観光の取り組みについて伺う。
 - (2) インバウンド促進の情報通信環境整備について伺う。
 - (3) 東洋のカリブ海構想について伺う。
 - (4) FC琉球J2昇格に対する県の支援について伺う。
 - (5) 外国人観光・対応の観光人材育成について伺う。
- 10 土木建築部関連について
 - (1) 県、国発注事業における地元業者の受注率について伺う。
 - (2) 県事業における地元資材(県産品)の利用率について伺う。
 - (3) 米軍基地関連事業のボンド支援について伺う。
 - (4) 土木建築従事者不足対策について伺う。
- 11 教育委員会関連について
 - (1) 教育現場における沖縄文化の取り入れについて伺う。
- 12 公安委員会関連について
 - (1) 外国人観光客のレンタカー利用における現状と課題について伺う。

代表質問通告表

平成30年第8回沖縄県議会(定例会)

12月05日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	23分	玉城 武光(日本共産党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 知事訪米の成果について伺う。
- (2) 辺野古新基地建設に断固反対する知事の決意を伺う。
- (3) 普天間基地の5年以内の運用停止について
 - ア 昨年12月、米海兵隊普天間基地所属のヘリコプターが普天間第二小学校の校庭に窓枠を落下させた事故は異常なことだ。事故後の避難訓練は何回行われたのか。
 - イ 普天間基地の5年以内運用停止は、閣議決定もされた安倍政権の県民への約束である。政府が約束した米軍普天間基地の運用停止(2019年2月)まで、あと何日か。運用停止を求める知事の決意を伺う。
- (4) 沖縄防衛局が行政不服審査法によって県の辺野古埋め立て「撤回」の執行停止や審査請求を出している行為は、国民の権利救済のための法をねじ曲げた違法行為である。県の見解を問う。
- (5) 県と国との集中協議について、県の主張を問う。
- (6) 国地方係争処理委員会への申し立てについて伺う。
- (7) 辺野古新基地建設の埋め立て土砂搬出港の件での沖縄防衛局の圧力は許されない。安和棧橋からの土砂搬出は認められない。見解を伺う。
- (8) 辺野古新基地建設費は数兆円かかると言われているがどうか。それこそ最大の無駄遣いである。見解を伺う。

2 日米地位協定の抜本的改定について

- (1) 全国知事会は7月、米軍への国内法の適用、事件・事故時の自治体職員の立ち入りの保障など日米地位協定の抜本的な見直しを求める提言を行った。知事の見解を伺う。
- (2) 在日米軍に異常な特権を与えている日米地位協定は抜本的に改定すべきです。知事の所見を伺う。

3 基地問題について

- (1) 嘉手納基地や普天間基地への外来機の飛来、夜間飛行は中止させるべきである。外来機の飛来、爆音等の実態を伺う。
- (2) 復帰後の米軍人・軍属の犯罪の実態を伺う。
- (3) 米軍基地から派生する環境問題、返還跡地の問題について伺う。
 - ア 米軍基地跡地の現状回復の費用はどこが負担しているのか。
 - イ 普天間基地周辺の残留性有害物質PFOS(ピーホス)の調査結果を伺う。残留性有害物質PFOSの環境汚染等が懸念されている普天間基地、嘉手納基地への立入調査を求めるべきだ。
- (4) 米軍伊江島補助飛行場の機能強化が行われているが、機能強化に反対すべきである。知事の見解を伺う。
- (5) 安保法制、先島諸島への自衛隊配備問題について
安倍政権は2015年、「憲法9条のもとでは集団的自衛権は行使できない」という政府の憲法解釈を180度覆して、安保法制(戦争法)を強行成立させた。
 - ア 自衛隊の海外での武力行使を可能にする安保法制(戦争法)は廃止すべきである。見解

を問う。

イ 多くの住民が反対している宮古・八重山への自衛隊の強行配備に反対すべきである。見解を問う。

- 4 辺野古新基地の是非を問う県民投票は全市町村で実施されると思うが、知事の見解を問う。
- 5 消費税は、1998年4月に税率3%で開始され、5%、8%と引き上げられてきた。引き上げられた理由が「安定財源の確保」や「社会保障対策」でした。実態を見ると社会保障関係費は引き下げられ、その理由は破綻し、増税をするたびに消費は落ち込み景気も悪化している。消費税導入・増税の口実は崩れている。消費税10%増税は直ちに中止すべきです。消費税10%増税についての知事の見解を問う。
- 6 社会資本の整備について
 - (1) 南北を縦貫する鉄軌道の早期建設に向けた取り組みの決意を問う。
 - (2) LRT等のフィーダー交通網整備構想、また南部圏域の公共交通網整備について問う。
 - (3) モノレールの延伸計画、3両編成の運行について問う。
 - (4) 南部圏域の南部東道路の早期完成のための執行体制の強化と国道507号の早期整備を問う。
 - (5) 交通弱者対策、コミュニティーバスの運行の現状と支援策を問う。
- 7 産業の振興と雇用の創出について
 - (1) 沖縄経済の伸びを県民の所得向上、正規雇用の拡大につなげていく県政のこれまでの成果と今後の政策展開について問う。
 - (2) 技能実習生や留学生が安価な労働力として低賃金で過酷な労働を強いられ、労働基準法や最低賃金すら守られない現状が問題となっている。低賃金や時間外労働賃金の不払い、失踪などの問題が起こっていないか、県内に在住している外国人技能実習生、留学生の実態、窓口相談の設置について問う。
- 8 農林水産業の振興について
 - (1) 農業振興について
 - ア 環太平洋連携協定(TPP11)の年内発効が発表された。10月31日、知事は「関税の即時撤廃や段階的な削減、輸入枠の拡大などで中長期的にさまざまな影響が懸念される。発効後は市場価格の変化など地域農業へ及ぼす影響について検証していく」とのコメントをしているが、影響と対策を問う。
 - イ 持続的農林水産業とフロンティア型農林水産業の推進で到達した農業生産量、生産額の推移を問う。
 - ウ 県内食料自給率と自給率を高める施策、地産地消推進の施策を問う。
 - エ 台風など自然災害で被災した農業用ハウスなどの農業用設備の再建費用を助成する制度の創設と農業振興策の施策を問う。
 - (2) 漁業振興について
 - ア 沖縄型つくり育てる漁業の振興策の進捗状況を問う。
 - イ 日台、日中漁業協定の見直しを求めるべきである。所見を問う。
 - ウ 去る11月12日に、米海軍第5空母航空団所属のFA18戦闘攻撃機が墜落したところも演習水域・空域である。米軍の制限水域・空域での米軍機の訓練演習による損失額を問う。
 - エ 漁業振興の阻害要因であるホテル・ホテル訓練区域(水域・空域)等の早期返還を求めるべきだ。見解を問う。
 - オ 安倍首相は「世界で一番企業が活躍しやすい国を目指す」と公言し農業や林業潰しの悪法を次々と成立させてきた。今度は漁業法を改悪し、「企業のための海づくり」を狙っている。浜に混乱と対立を持ち込み、もうかりそうな漁業と漁協を企業に開放する漁業法改悪は許されない。「漁業法改正」案の成立はとめるべきです。見解を問う。
- 9 医療の充実・健康福祉社会の実現について
 - (1) こども医療費助成の窓口完全無料化の着実な実施と拡充について、所見を問う。
 - (2) 中学卒業まで通院費無料化を拡充すべきだ。所見を問う。
 - (3) 2016年5月の改正障害者総合支援法では、自治体に医療的ケア児を支援する努力義務が課せられた。

- ア 医療的ケア児童の実態と支援体制を伺う。
 - イ 医療的ケア児のための看護師、保育士、教員などの人材確保の課題を伺う。
 - (4) 平均寿命日本一復活を目指す「沖縄健康長寿復活プロジェクト」の推進を伺う。
 - (5) 高すぎる国民健康保険税(料)の引き下げと住民の医療保険制度を守ることについて
 - ア 全国知事会は、国の公費負担(1兆円)があれば、協会けんぽ並みに保険料を下げる事ができると試算し、国に要請している。県も国に公費負担を求めるべきである。所見を伺う。
 - イ 県も法定外繰り入れ等を行って市町村の国保財政を支援すべきである。見解を伺う。
 - (6) 「年金ゼロ」の無年金者は、政府の推計26万人、現役世代の低賃金と雇用破壊が深刻化する中、将来さらに無年金者がふえていかないかとの懸念もある。県内の無年金・低年金者の実態と支援策を伺う。
- 10 子育て・高齢者施策の推進について
- (1) 「子どもの貧困対策計画」のこれまでの取り組みの到達点と今後の課題を伺う。
 - (2) 「沖縄子ども未来県民会議」など行政、民間の幅広い支援体制の実績と今後の施策を伺う。
 - (3) 待機児童解消に向けて整備した保育所数と認可外保育施設を認可化した実績と今後の取り組みの施策を伺う。
 - (4) 保育士の待遇改善、保育士の確保、育成のための施策を伺う。
 - (5) 認可外保育園への支援状況と拡充策について伺う。
 - (6) 公的施設を活用した放課後児童クラブの取り組み状況と拡充を伺う。
 - (7) 子育て世代包括支援センターを全市町村に設置する施策を伺う。
 - (8) 離島の子供たちの本島への遠征費用や、県内の子供たちの全国大会などの県外派遣費用を助成する基金の創設について伺う。
- 11 安心・安全で快適な社会づくりについて
- (1) 災害に強いまちづくりの構築のため、上下水道・道路・港湾・漁港・空港・ダム of 耐震化、老朽化対策及び治水・浸水・土砂災害対策の施策について伺う。
 - (2) 地震・津波対策の施策について伺う。
 - (3) 国場川、長堂川、雄樋川等の改修計画、土砂堆積、雑草の繁茂などの定期的な維持管理の状況を伺う。
- 12 離島移動コスト、生活コスト低減への支援策について、伺う。
- 13 「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界遺産登録を目指す取り組みの現状を伺う。
- 14 「北部基幹病院構想」の協議会の進捗と早期実現について、伺う。
- 15 教育振興について
- (1) 少人数学級、残された中学2・3年生までの早期実現を求める。見解を伺う。
 - (2) 就学援助金の入学前支給の現状、全市町村と県の対応の取り組みを伺う。
 - (3) 「学校がブラック職場になっている」——今、教職員の長時間労働が社会問題になっている。その是正は、労働条件の改善として緊急であり、子供の教育条件としても極めて大切な課題です。教職員の異常な長時間労働を是正するためには、教員の増員と正規化、部活動指導員の配置を早急に実施すべきである。見解を伺う。
 - (4) 公立夜間中学校の設置に向けた取り組みを伺う。
 - (5) 倒壊の危険があるブロック塀の調査結果と改善策について伺う。
 - (6) 小・中・高、特別支援校の洋式トイレの設置状況と今後の対応を伺う。

代表質問通告表

平成30年第8回沖縄県議会(定例会)

12月05日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	糸洲 朝則(公明党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 玉城デニー知事の対話重視路線を評価し、これまでの取り組みと今後の展望について伺う。
 - ア 玉城デニー知事は、今度の訪米で、米國務省、国防総省幹部との面談で、基地問題解決に向けて、県、日米両政府で3者協議の開催を申し入れたが、両政府の反応と今後の知事の取り組みについて伺う。
 - イ 国と県の集中協議は、謝花喜一郎副知事と杉田和博官房副長官で4回協議し、玉城デニー知事も安倍晋三首相と会談しているが、報道によると、協議は平行線の状態のようだが、今後の取り組みについて伺う。
- (2) 玉城デニー知事は、浦添市の松本哲治市長と那覇軍港の浦添市への移設で協議を進める意向のようだが、城間幹子那覇市長も入っていただいて、三者による協議を期待し、今後の取り組みについて伺う。
- (3) 公明党は昭和44年9月から11月にかけて、在沖米軍基地の実態調査と総点検を実施し、沖縄返還交渉に寄与し、その後の基地の整理縮小を推進した歴史があります。そこで提案ですが、県で在沖米軍基地の総点検を実施し、県独自の整理縮小案を日米両政府に示す考えはないか。知事の所見を伺う。

2 商工労働部について

- (1) 県は平成24年度に「藻類バイオマス可能性調査事業」を実施しているが、その後の取り組みと将来展望について伺う。
- (2) 那覇空港に航空機整備施設が、去る11月18日に完成しました。臨空型産業の拠点として期待しますが、同施設の果たす役割、航空関連産業の集積等、今後の取り組み、将来展望について伺う。
- (3) 軽減税率の円滑な実施に向けた取り組みについて
来年10月に始まる消費税の軽減税率制度に関し、レジや経理システムの改修などが必要となるが、県内の卸、仲卸、小売店等の準備状況について、県は把握しているか。また、どのような指導をしているか。現状と今後の取り組みについて伺う。
- (4) 入管難民法の改正案が、国会で議論されているが、現存する技能実習生の問題を指摘する声もある。そこで、県内における技能実習生の実態と課題について伺う。また、職種及び人数についても示していただきたい。

3 環境行政について

- (1) 国立自然史博物館の誘致について
現状と今後の展望について、取り組みと知事の所見を伺う。
- (2) 「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録が「登録延期」となっている。登録に向けた取り組みについて、現状と今後の取り組み及び見通しを伺う。

4 保健医療について

- (1) てんかん地域診療連携体制整備事業の一環として、沖縄赤十字病院が、てんかん診療拠点機関に指定されましたが、今後の県内におけるてんかん診療の体制について伺う。

5 教育行政について

- (1) 通学路等にあるブロック塀の実態調査及び耐震化対策について伺う。
- (2) 公立小中学校のエアコン設置の現状と今後の取り組みについて伺う。

- (3) 御茶屋御殿の復元の取り組み状況と課題について伺う。
- (4) 那覇市における特別支援学校設置の進捗状況と今後の取り組みについて伺う。
- (5) 学校教育におけるテニール競技の取り組みと課題について伺う。
- (6) 小・中・高校生の読書離れが改善されない実態が指摘されているが、現状と対策について伺う。

6 離島振興について

- (1) 渡嘉敷島、座間味島における外来種のイノシシによる家畜や農作物への被害対策について、県の取り組みを伺う。

7 農業振興について

製糖業の働き方改革を踏まえた新たな操業体制に対応するため、人材確保対策、離島における季節工の宿舎整備など、沖縄製糖業の体制強化について伺う。